委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会

活　動　委　員　名		
江渡　信貴　委員長	笹渕　峰尚　副委員長	山端　美樹子　委員
竹島　直樹　委員	小笠原　良子　委員	工藤　正廣　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,197,513	―	―	199,586	1,197,513

期　間 （年月日）	令和７年６月 30 日（月）　～　令和７年７月２日（水）　（２泊３日）
視察事項	・福岡県北九州市　「Ｚ世代課について」
	・広島県福山市　「不登校児童生徒への支援について」
視察先	福岡県北九州市、広島県福山市

内容及び成果

別紙のとおり

Z 世代課について

江渡　信貴

　北九州市では、若者の人口減少という大きな課題に対応するため、2024 年 4 月に全国で初めて「Z 世代課」という専門部署を設置しました。Z 世代とは、主に 1990 年代後半から 2010 年代前半に生まれた若い世代のことを指します。この世代の考え方や価値観を市の政策に取り入れ、「日本一若者を応援するまち」を目指して取り組んでいます。

　北九州市では、進学や就職をきっかけに市外へ出ていく若者が多く、若い世代の減少が大きな問題となっていました。若者が「このまちに住み続けたい」「将来も関わっていきたい」と思える地域にするためには、行政が一方的に考えるのではなく、若者自身の意見を聞き、まちづくりに生かすことが必要でした。

そこで設置されたのがＺ世代課です。この部署の大きな特徴は、若者を単に支援する対象として見るのではなく、まちをつくる大切な仲間として考えている点です。これまで行政の仕事は、教育、福祉、産業など分野ごとに分かれていましたが、Ｚ世代課が中心となることで、さまざまな部署が協力しながら若者に関する取り組みを進めています。

具体的な取り組みとして、若者との意見交換会やアンケートを行い、日頃感じていることや市に求めることを聞いています。また、SNS など若者が利用しやすい方法を活用して、市の情報や地域の魅力を発信しています。さらに、若者が地域活動やイベントなどに参加し、自分たちのアイデアを形にする機会づくりにも取り組んでいます。

この取り組みにより、若者の声が市の政策づくりに反映される仕組みができました。また、行政と若者との距離が近くなり、若者自身が地域の未来を考えるきっかけ

にもなっています。若者を大切にする姿勢を市全体で示すことで、若者に選ばれるまちを目指す大きな一歩となっています。

　今後は、さらに多くの若者が市政や地域づくりに関わることができる環境を整えることが重要です。若者の意見を聞くだけでなく、政策を考える段階から一緒に取り組む仕組みづくりが求められます。

　今回の研修を通じて、人口減少の時代においては、若者を地域の未来を担う大切な存在として考えることが重要であると感じました。十和田市においても、若者が夢や希望を持ち、住みたい・関わりたいと思えるまちづくりを進めるため、若者の声を市政に取り入れる仕組みについて検討していく必要があると感じてきました。

不登校児童生徒への支援について

江渡　信貴

　広島県福山市において、不登校の児童生徒への支援について視察をしてきました。近年、不登校となる子どもたちは全国的に増えており、本市においても大きな教育課題の一つとなっています。福山市では、不登校を「学校に行けないこと」とだけ考えるのではなく、一人ひとりの子どもの気持ちや状況に寄り添い、安心して学び続けられる環境づくりに取り組んでいました。

　福山市の取り組みで特に印象に残ったのは、学校の中に、校内フリースクールを設置していることです。教室に入ることが難しい児童生徒が、学校とのつながりを保ちながら、自分のペースで過ごしたり、学習することができる場所となっています。無理に教室へ戻すことを目標にするのではなく、まず安心できる居場所をつくることで、子どもたちの心の安定や自信を取り戻すことにつながっていると感じました。

また、福山市では「不登校支援チーム」をつくり、学校だけで問題を抱え込まない仕組みを整えています。先生方だけでなく、教育委員会や専門的な知識を持つ人たちが協力し、子どもの悩みや家庭の状況に合わせた支援を行っていてとても柔軟に対応されているとのことでした。不登校になる理由は、友人関係、勉強の悩み、生活環境など一人ひとり違うため、その子に合った対応が必要であることを痛感しました。

さらに、ICT やメタバースを活用した新しい学びにも取り組んでいます。学校へ通うことが難しい子どもでも、オンラインで学習したり、人と交流したりする機会を持つことができる。これにより、学校や社会とのつながりを失わず、自分のペースで成長できる環境がつくられています。

そのほかにも、福山市では民間団体とも協力し、さまざまな支援の方法を考え出しています。行政や学校だけでなく、地域の団体など多くの人が関わることで、子どもや

保護者が安心して相談できる体制が整えられているようです。

　今回の視察を通じて、不登校への支援で大切なことは、ただ学校へ戻すことだけではなく、子どもが安心できる場所をつくり、自分らしく成長できるよう支えることであると感じました。十和田市においても、福山市の取り組みを参考にしながら、校内フリースクールの充実やICTを活用した学びの場づくり、関係機関との連携を進め、不登校で悩む子どもたちが未来に希望を持てる支援体制を整えていくべきだと思いました。

委員名	笹渕峰尚

委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会

活　動　委　員　名		
江渡　信貴　委員長	笹渕　峰尚　副委員長	山端　美樹子　委員
竹島　直樹　委員	小笠原　良子　委員	工藤　正廣　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,197,513	―	―	199,586	1,197,513

期　間 （年月日）	令和７年６月 30 日（月）　～　令和７年７月２日（水）　（２泊３日）
視察事項	・福岡県北九州市　「Ｚ世代課について」 ・広島県福山市　「不登校児童生徒への支援について」
視察先	福岡県北九州市、広島県福山市

福岡県北九州市　「Ｚ世代課について」

内容及び成果

- 若者が地域活動に参加しやすくなるよう、世代間の垣根を低くする取り組みが進行中。口コミや紹介を活用し、チャレンジする若者を応援する文化が根付きつつある。
- 「余計なお世話をしてくれる人が多い」という発言があり、良い意味で多世代がサポートし合う風土が形成されている。
- 若者の行動が口コミとなり、紹介型の参加促進モデルが機能している。
- 4300 万円の資材が活用されており、アイディアコンテストや補助金（18 万円規模）を通じて若者の活動を支援。
- 区役所や地域ネットワークが若者と連携し、世代間交流を推進。
- 若者の意見を積極的に取り入れるシステムが構築されているが、都市部への流出や「希望の違い」など課題も残る。
- 若者の定住促進や人口流出抑制が最大の目標。50 年で 200 万人規模の地方からの流出が続いている現状を踏まえ、総合的な環境づくりが必要。
- 若者の価値観や生活スタイルの変化に合わせた柔軟な街づくりが求められている。
- 今年度は取り組み１年目であり、今後の成果や効果の可視化が期待されている。
- 市の審議会や会議、まちづくり計画策定会議などに若者が参加。
- 自治会長や大学教授など多様なメンバーと協働し、若者の価値観を市政に反映。
- 民間企業との対談やプロジェクトにも参加。
- 具体例：マンション暮らしの若者が自治会未加入の現状を踏まえ、地域コミュニティのあり方を提案。

感想　：　拝見して、とても前向きな流れが生まれていると感じました。まず、口コミや紹介を通じた「紹介型の参加促進モデル」が自然に機能しているのは大きな強みです。若者にとって最初の一歩は心理的なハードルが高いものですが、「知り合いからの声かけ」であれば安心感があり、持続的な参加にもつながります。また「余計なお世話をしてくれる人が多い」という言葉に象徴されるように、地域における多世代の関わりが温かく機能している点も印象的です。一方で、4300 万円の資材活用や補助金、アイディアコンテストなど、制度的な支援も並行して進められており、制度と文化の両輪で若者を支えていることがわかります。制度だけでは参加が進まず、文化だけでは持続性が難しいので、両方をうまく組み合わせている点は非常にバランスが取れていると感じます。また、審議会や計画策定会議に若者が参画していることは、市政やまちづくりに「当事者意識」を持ってもらう重要なステップであり、大学教授や自治会長など多様なメンバーとの協働は、多世代の価値観をつなぐ場として意味があります。特にマンション暮らしの若者の提案のように、これまで地域の仕組みからこぼれ落ちていた課題を「若者の視点」で可視化できるのは大きな成果です。ただし、都市部への流出や価値観の多様化という構造的な課題は依然として残っています。ここに対しては「定住促進」を狙うだけでなく、若者のライフスタイルに合わせて「地域とゆるやかにつながれる仕組み」を柔軟に整えていくことが必要だと思います。全体として、1 年目にしてはすでに文化的変化と制度的支援が芽生えており、今後は「可視化」や「成果の積み重ね」がポイントになるのではないでしょうか。特に、参加した若者自身が「関わって良かった」と実感できるストーリーを共有していくことが、次世代の参加につながると思いました。本市でも検討すべき点があると思いました。

視察事項

・広島県福山市　「不登校児童生徒への支援について」

内容及び成果

- 学校での取り組み
    - 不登校支援委員会による情報共有および教職員と阪急機関との連携強化。
    - 提供されるプログラム例：
        - 不登校予防のための受験講師による授業や行事の企画・実施。
        - 「派遣費」や別途支援意見を取り入れた居場所づくりの推進。
- 初期対応と柔軟な支援
    - 役人立ちの児童生徒に対して、個々の状況やモチベーションを聞いた上で、学校復帰に向けた臨機応変な対応を実施。
    - 学校に行きにくい場合の支援方法として、公害区域以外の別の活動提案（229 のカラヤンによる活動）を紹介。
- JA ルーム（キラリルーム）の設置・運営
    - 市内八戸のおやつの中学校および三つの小学校に常駐する職員を配置し、子どもたちの多様な学習ニーズに対応する場を提供。
    - 目的：
        - 居場所づくりと、学校従来の活動に留まらぬ、子どもたちの意見や個性を尊重する学びの場の実現。
    - 施設設備の工夫：
        - カーペット敷設、大きな白い机、落ち着いて過ごせるソファー、広いステージなどを用意。
        - 個別学習のために、パーテーションなどで区切った机を配置し、一人で学べる環境を整備。
    - 展開状況：
        - 青年期の取り組み開始（2018 年 4 月～）、9 月 2 日の 2019 年の導入、小学校 22 校から今年度は小学校 1 校、中学校 2 校で 11 施設に拡大。
        - 今年度は新たに 3 施設追加するための整備も進行中.

- 不登校対策の新たな取り組み
    - 不登校対応の一環として、学校外でのマーケティングシート作成や支援選挙など、個別支援の展開を検討。

児童生徒の居場所づくり施設および自律学習支援

- 福山市フリーストーク開発施設の現状
    - 目的：
        - 子どもたちが自分のペースで学習し、好きなことを発見できる場所の実現。
        - 令和元年に「富士通」施設として設置され、従来の学校復帰を目的とした時間割制から、自由度の高い学びのスタイルへ移行。

感想：とても丁寧に「不登校」という課題に向き合い、多様な支援を積み重ねていることに感銘を受けました。まず、学校内での不登校支援委員会による情報共有や外部機関との連携は、早期発見・初期対応を可能にする重要な基盤だと感じます。児童生徒一人ひとりの状況を丁寧に聴き取り、そのモチベーションや個性に寄り添った臨機応変な対応をしている点は、「復帰ありき」ではなく、子どもの選択や気持ちを尊重したアプローチとして評価できます。また、フリースクール的な取り組みである「JA ルーム（キラリルーム）」の存在は特に印象的です。カーペットやソファー、大きな机やパーテーションなど、子どもが安心して過ごせる工夫が随所にあり、まさに「居場所」としての機能を果たしていると思います。従来の学校活動に収まらず、個性や意見を尊重する学びを実現しようとしている点は、これからの教育において大切な視点だと感じます。さらに、福山市の施設が「時間割に縛られない学び」に移行していることも大きな挑戦です。子どもたちが自分のペースで学習し、興味関心を見つけることは、将来の自立につながる非常に意義深い取り組みだと思います。一方で、不登校対応は制度的支援や施設整備だけでなく、子ども自身や家庭が「安心して頼れる文化」を地域全体でどう育てていくかが課題だとも感じました。支援が点在するのではなく、学校・地域・家庭がつながり合い、子どもにとって自然に選べる「いくつものルート」があることが望ましいと思います。本市においても、「不登校は特別なことではなく、誰にでも起こり得る」との前提に立ち、多様な学びと居場所を準備していただき。その取り組みの効果を可視化し、子どもや保護者の声を積極的に取り入れながら、より柔軟で持続可能な仕組みへと発展していくべきだと思いました。

委員名	山端　美樹子

委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会

活　動　委　員　名		
江渡　信貴　委員長	笹渕　峰尚　副委員長	山端　美樹子　委員
竹島　直樹　委員	小笠原　良子　委員	工藤　正廣　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,197,513	―	―	199,586	1,197,513

期　間 （年月日）	令和７年６月 30 日（月）　～　令和７年７月２日（水）　（２泊３日）
視察事項	・福岡県北九州市　「Ｚ世代課について」 ・広島県福山市　「不登校児童生徒への支援について」
視察先	福岡県北九州市、広島県福山市

内容及び成果

【Z 世代課について】

福岡県北九州市

・人口：901,757 人

・令和 7 年度当初予算　一般会計：約 6,435 億円

・議員定数：57 人

概　要

北九州市では、若者の減少という課題に対応するため、「日本一若者を応援するまち」を目指し、若者の意見を市政に反映させ街の活性化を図ることを目的に、部局横断的に若者支援策を推進する専門部署「Z 世代課」を 2024 年 4 月に全国で初めて設置し、若者の視点による若者に対する施策を展開している。

調査事項

①設置に至った経緯及び目的について

・若い世代の転出　・若い世代にとっての魅力的な街づくり

➡各分野にまたがる若者施策に横串を刺し、組織横断的で強力に推進

➡R6 年 4 月に全国初の Z 世代課を新設

・制作局 Z 世代課　職員 16 名（うち兼務 12 名）平均年齢 28.3 歳（課長 41 歳、係長 39 歳）

（目的）若い世代のニーズに・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで持続可能な北九州市となる

・各担当部署～それぞれの所管分野における若者支援策に取り組む
（例　ひきこもり、就労、移住、定住）
・Z 世代課～取組を通じて学んだ若い世代の価値観や行動傾向を各局へ共有・浸透させる
各局の施策がより効果的に実施されるよう助言等を行う
持続可能　＝　変化に対応し続ける
社会･経済状況、人口、家族構成、消費行動、働き方、価値観、、、
・Z 世代とは
法律的な定義ないが 16 歳～31 歳位まで
・Z 世代の特徴
承認欲求が強い（他人の評価が気になる）、多様性・自分らしさ重視、
コスパ・タイパ現実主義、社会課題への関心が高い、挑戦したい・貢献したい、
横並び意識が強い（目立ちたくない）、自信がない・能力がない・一歩踏み出せない

②具体的な取組と成果について
目指す姿➡若者の自由な発想や提案を引き出し、それらを実現させるための教育や伴走支援等
行うなど、地域一体で「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指す。
目的➡主体性をもって活躍できる次世代の育成
❶「日本一若者を応援するまち」の機運醸成・イメージ発信　➡　**Z 世代アイデアコンテスト**
・Z 世代はみだせコンテスト～相談会申込 53 件、本申請 29 件、補助金上限 300 万円
・実現に向けた伴走支援
第 1 位　もっとド派手に！北九州市成人式 in VR
第 2 位　コーヒー豆で北九州の農業に新時代の種をまく　小倉珈琲園プロジェクト
第 3 位　Z-Care Future：Next-Gen 福祉ロボット都市プロジェクト
❷主体性をもって活躍できる次世代の育成　➡　**次世代創造プログラム**
❸若者の力を活かした市内各所の活性化　➡　**区役所創造プロジェクト**

③若者の意見をどのように把握し、政策に反映しているか。
・Z 世代課パートナーズ制度創設
熱意のある 15～29 歳（市内外問わず）
市役所➡審議会委員、政策提案
市内企業➡採用活動への助言、新規 PJ の協力等
令和 7 年 6 月 1 日現在　委嘱者 41 名、平均年齢 24.0 歳、市内出身 22 名/市外出身 19 名

④若者が市政やまちづくりに参画するための仕組みづくり及び工夫について
➡これまで 24 の案件に対してパートナーを派遣
（市の会議へ委員として出席、WEB メディア出演、シニア情報誌での 3 世代対談等）
・民間企業・市民との取組　＝　株式会社みんなの銀行との連携
Z 世代をターゲットとしたデジタルバンクであるみんなの銀行の預金者から、「北九州市 Z 世代課」を応援したいと集まった預金額の 1%相当を、みんなの銀行から市へ寄付金として活用する。
⑤課題と今後のビジョンについて
シン・ジダイ創造事業の二番目にあたる「次世代創造プログラム」では、参加者からの発言が少なく、やりたいことが明確ではなく、意思確認や相互理解に課題を感じたとのことであった。

【不登校児童生徒への支援について】

広島県福山市

・人口：453,266 人

・令和 7 年度当初予算　一般会計：約 1,998 億円

・議員定数：38

概　要

福山市では、不登校児童生徒への支援として、校内フリースクールの設置、不登校支援チームの創設、ICT やメタバースを活用した新しい学び、民間団体との連携など、多層的かつ柔軟な不登校支援策を展開している。

①不登校児童生徒及びその推移について

・福山市立学校の現状

児童・生徒数（2025 年５月１日現在）

小学校 69 校＋義務教育学校（前期 2 校）	22,810 人
中学校 30 校＋義務教育学校（後期 2 校）	11,243 人
高等学校 1 校	592 人
合計　102 校	34,645 人

・小学校　市 641 人（2.68％）　県 3,380（2.36）　国 129,410（2.16）

中学校　市 919 人（8.10％）　県 5,362（7.04）　国 207,013（7.04）

：全国よりも少し高い出現率である

②支援体制と具体的な取組

〇学校での取組～不登校支援委員会などで情報共有しながら、教職員やスクールカウンセラーによる面談、スクールソーシャルワーカーによる福祉関係機関との連携に取り組みながら、次の取組を行っている。

・授業や行事を工夫した絆づくり、教室ではない、保健室、校長室、空き教室等を活用した居場所づくり（未然防止）

・昨年度まで休みがちだった児童生徒や休み始めた児童生徒に対して、その児童生徒に寄り添った登校刺激（初期対応）

・休みが増えてきた児童生徒に対して、校内フリースクール登校や放課後登校、オンライン授業等、多様な方法の提案。

・それでも学校に行きにくいと感じる児童生徒についてはフリースクール“かがやき”を紹介

〇校内フリースクール「きらりルーム」の設置

・市内 8 中学校、3 小学校に常駐の職員を配置した校内フリースクール「きらりルーム」を設置

・不登校児童生徒への居場所づくりのみに止まるものではなく、学校において、これまで当たり前のこととして実施してきた様々な取組や考え方を、「きらりルーム」での子どもたちの声や姿、教職員の新たな気付きなどから問い直し、全ての教室を全ての子どもたちにとり、それぞれの違いを認め合える「学びの場」とすることを目指している。

：以前は適応復帰だったが、校内フリースクールは時間割なし

〇不登校支援チームの取組

学校内外のどこにも繋がっていない児童生徒をいないようにするために、次の取組を行う

・学校への当該児童生徒の状況や家庭環境の聞き取り

・アセスメントシートの作成・共有

・子ども支援検討会（ネウボラ推進課、生活福祉、福祉総務課）で支援検討

・学校と支援方法を共有
・市教委・学校以外の機関からも家庭訪問等の家庭に対するアプローチ
・東大阪市、八尾市への視察（メタバースによる不登校支援）

○フリースクール“かがやき”の設置

個の状況に応じて、通室日や時間、学習や活動の内容・方法等を自分で決め、安心して自分らしく過ごし、学べる場として市内3所に設置。学校復帰を前提としない、多様な学びのひとつとして児童生徒の社会的自立を目指している。

＜開室＞月～金曜日　10：00～15：00　＊第2.4水曜日は10：00～12：00

③児童生徒の居場所づくり

＜活動＞

相談員または所長との面談で、経緯と現状、児童生徒や保護者の願いなどを把握するとともに通室頻度や滞在時間、過ごし方等を相談して決めている。

・教材を持参した個別学習、オンラインで学校の授業に参加、集団でのスポーツ、創作活動、友だちや職員とのコミュニケーション、ゲームなど

＜各所の取組＞

・保護者会の実施、アセスメントに基づくサポート計画の作成、
通室児童生徒の状況に応じた多様な行事を計画、
実施（スポーツ活動、調理活動、社会見学等）、わかば塾による学習支援

＜市教委の取組＞

・かがやきパンフレットの作成、ホームページで発信、
・3所合同活動（川遊び体験、創作活動、スポーツ活動、音楽鑑賞）
・校内フリースクール「きらりルーム」とフリースクール合同スポーツ活動・合同作品展示会
・年3回の合同研修、アセスメント・個別の支援計画・通室児童生徒への支援の在り方など、
・県教委教育支援センターとの連携（県教委の指導主事かがやき訪問、オンラインプログラムスクールの活用）

④児童生徒一人ひとりに応じたアセスメント及び支援計画

複数で見取り、協議することで、児童生徒に関わる職員の情報交換に繋げることができ、共有意識をもって支援にあたることができている。

⑤保護者への情報提供や相談支援

・教育相談センターの設置、ホームページで発信、
・かがやきのパンフレットの作成、ホームページで発信
・通室児童生徒の保護者に、連絡システム「すぐーる」で、行事や進路情報等を発信

⑥関係機関との連携及び情報共有

・生活保護受給世帯を中心に、不登校児童生徒について「子ども支援検討会」で情報共有し、支援を検討。その後、学校へ支援の方向性等を共有。
・年に2回、教育委員会は「どこにも繋がっていない児童生徒に係る調査」を実施し、学校と連携しながら該当児童生徒の状況を把握。その後、必要に応じてネウボラ推進課と連携し、家庭訪問等の支援を実施。
・不登校児童生徒に係るケース会議に参加し、関係機関と連携。

⑦メタバース空間やオンラインを活用した支援の評価及び今後のビジョンについて

昨年度、メタバースによる不登校支援のトライアルを行った結果、匿名かつ顔を出すことなくホームルームやオンライン授業等に参加することで、心理的安全性が保たれ、家族としかやり取りがなかった児童が、他の人とつながることができた。また、その経験が刺激となり、習い事に行くことができるようになった。今年度その児童はフリースクール“かがやき”に通室している。このことから、メタバースを活用した不登校支援は一定の効果があると捉え、今年度本格導入する。

＜対象＞不登校で自宅にいる児童生徒（今年度 30 日以上の欠席児童生徒のうち 10 名程度）

＊インターネット環境が整っている家庭

＜内容＞NIJIN アカデミーによる支援

・自由進度学習、対話的なオンライン授業　・オンライン体育

・異年齢児童生徒との交流、行事等の特別活動

・オンラインサークル、部活動　・児童生徒保護者とのオンライン面談　等

＜今後について＞

・12 月にアンケート等を行い状況や思いを把握し“かがやき”通室や学校への登校を促す。

・メタバースを活用した不登校支援のニーズが持続的であるか等を分析し、次年度に生かす。

（所感）

今回視察した北九州市の「Z 世代課について」は、若年層との関係構築や政策形成への参画促進、自治体組織の若返り・活性化などの側面もあり、今後の十和田市における若者対策や組織改革、広報戦略にも資する可能性があると感じた。本市においても、若者の県外流出が地域課題であり、地元定着や関係人口の拡大を図るためにも、若者の声を積極的に聴き取り、施策に反映する仕組みづくりが急務である。これらの観点から、将来的には庁内横断的な若者参画体制の整備を検討すべきであることを再認識した。

広島県福山市の「不登校支援について」は、校内フリースクールは校内に学びや安心できる居場所を設ける取組であり、メタバース上空間で仮想校舎、対話型オンライン授業等を通して、学校通学が難しい児童生徒に安心できる学びの場を提供していることがわかった。質問でメタバースの予算を伺ったところ 130 万円とのことであり、通信環境は各家庭にお願いしているとのことであった。課題はどこにも繋がっていない子であるため、家庭に対して情報発信をしていくとのご回答であった。福山市の取組は、不登校支援の未来に向けた一つの希望となるものであり、この十和田市においても柔軟であたたかい支援の在り方を是非取り入れていただきたいと強く感じた研修となった。

以上

委員名	竹島　直樹

委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会

活　動　委　員　名		
江渡　信貴　委員長	笹渕　峰尚　副委員長	山端　美樹子　委員
竹島　直樹　委員	小笠原　良子　委員	工藤　正廣　委員

経　費　区　分				合計金額
1　研修旅費	2　自動車借上料等	3　議長交際費	一人当りの費用	
1,197,513	―	―	199,586	1,197,513

期　間 （年月日）	令和７年６月 30 日（月）　～　令和７年７月２日（水）　（２泊３日）
視察事項	・福岡県北九州市　「Ｚ世代課について」
	・広島県福山市　「不登校児童生徒への支援について」
視察先	福岡県北九州市、広島県福山市

内容及び成果

北九州市役所

Z 世代課について

　北九州市 Z 世代課は「日本一若者を応援するまち」をキャッチフレーズに、全国初昨年４月に新設された。Z 世代の挑戦を支えると同時に、若い世代の価値観などをまちづくりに生かし、同市を時代の変化に対応した持続可能な都市にする役割を担っている。

Z 世代（1990 年代後半～2010 年代前半生まれ）は、デジタルと多様性の時代に育った世代であり、これまでの世代とは異なる価値観や行動様式を持っています。

Z 世代の代表的な特徴としては

〇デジタルネイティブ

　生まれたときからインターネットやスマートフォンが存在していて、SNS や動画コンテンツを日常的に活用し情報収集は Google よりも Instagram や TikTok などの SNS が中心

〇多様性と包括性の重視

　性別・国籍・文化・ライフスタイルなどの違いを尊重し、ダイバーシティ＆インクルージョンに敏感で、偏見に対して批判的。

〇自己表現と承認欲求

　SNS での自己ブランディングや「いいね」への関心が高い、自分らしさや個性を大切にし、共感されることに価値を感じる。

〇働き方とキャリア観

安定志向で保守的なキャリア選択を好む傾向があり出世よりも「自分に合った働き方」や「専門

性の追求」を重視リモートワークや副業にも積極的

〇コスパ・タイパ志向

お金や時間に対する効率を重視し」ショート動画やサブスクなど、短時間で満足感を得られるものを好むが、SNS での炎上や批判を避ける傾向があり、繊細で内向的な一面もあります。

組織や人間関係に違和感を覚えると「静かな退職」など距離を置く行動をとる若い世代にとっての魅力的な街作り、各分野にまたがる若者施策に横串を刺し、組織横断的で強力に推進する。課の職員１６名（うち兼務１２名）の平均年齢は２８．３歳で、若い世代のニーズ・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで持続可能な北九州市を目指し、2024 年 5 月 29 日に創設した「Z 世代課パートナーズ制度」は、Z 世代の若者が市政に直接関わることができる仕組みです。若者の価値観や行動傾向をまちづくりに活かし、持続可能な都市を目指すというビジョンのもと、スタートしました。それぞれの所管分野における若者支援策に取り組む各担当部署の施策がより効果的に実施されるように助言を行い、取組を通じて学んだ若い世代の価値観や行動傾向を各局へ共有浸透させる事に成功しています。

北九州市の「シン・ジダイ創造事業」は、Z 世代（1995 年?2010 年生まれ）を対象にした挑戦支援プロジェクトで、若者の自由な発想やアイデアを地域社会に活かすことを目的としています。これは、北九州市が掲げる「日本一若者を応援するまち」を実現するための取り組みの一環です。

主な構成事業

1. Z 世代はみ出せコンテスト

常識にとらわれない斬新なアイデアを募集するコンテストグランプリには最大 300 万円を事業費補助する。例えば、VR 成人式、福祉ロボット都市プロジェクト、小倉珈琲園などユニークな提案が受賞しております。

2. 次世代創造プログラム

「何かやりたいけど、どうしたらいいかわからない」若者向けのワークショップ型支援

チームでアイデアを形にし、実現まで伴走支援、小倉や折尾など市内複数会場で開催

この取組は育成重視で、イベントを一過性で終わらせず、若者の成長と経験の蓄積を重視し、地域貢献とグローバル志向をはじめ、北九州に留まることを目的とせず、世界で活躍できる人材を育てる事を目的としています。

このように、若者世代の活躍する場を十和田市でも作って行かなければならないと改めて考えました。

広島県福山市役所

不登校児童への取組について

福山市の「学力向上プロジェクト」は、教育の質を高めるために市が進めている取り組みで、特に「福山 100NEN 教育」という長期的な教育ビジョンの一環として展開されています。これは、2016 年の市制 100 周年を契機にスタートしたもので、子どもたちの主体的な学びを重視しながら、確かな学力の定着を目指しています。主な特徴と取り組み内容として「言葉」と「数」の習得強化 学力の基盤となる言語力と数的理解を重視し、授業改善を通じて子どもたちの理解を深めています。主体的・対話的で深い学びの推進 子ども同士や教職員との対話を通じて、課題解決力や思考力を育てる授業スタイルを導入。ICT の活用と多様な学びの場の提供 タブレットを使ったオンライン授業や空き教室・図書館の活用など、柔軟な学習環境を整備する。教職員の授業力向上研修として、教科の本質に迫る授業づくりを目指し、教材研究や実践力向上のための研修を継続する。働き方改革と教育環境の改善として、教職員が元気に笑顔で働ける環境づくりを進め、子どもたちとの向き合う時間を確保する。最近の見直しと課題として、近年、全国学力・学習状況調査での成績低迷を受けて、「主体性の尊重」と「指導の充実」のバランスを見直す方針が打ち出されました。過度な自主性重視が、基本的な学習活動の不足につながったという反省もあり、今後は反復学習や個別指導の強化が図られています

福山市の「学びの研究パイロット校事業」は、教育の質を高めるために市が指定した学校（校区）で、先進的な教育実践を試みるプロジェクトです。これは「福山 100NEN 教育」の理念を具体

化するための取り組みで、子どもたちの学習意欲や知的好奇心を引き出す授業づくりを探究しています。パイロット校の主な役割と目的として、専門家の助言を受けながら教育実践を展開 教育の専門家と連携し、授業改善や学習環境の整備を進めています。子ども一人ひとりの学びを促す教師・学校の役割を探究 教師の指導方法や学校の支援体制を見直し、個別最適な学びを目指します。実践の成果を市内外へ発信 成功事例や課題を共有し、福山市全体の教育力向上に貢献しています。

福山市の「学びをつくる教職員研修」は、「福山 100NEN 教育」の柱のひとつとして位置づけられており、教職員が子ども主体の学びを実現するために授業力を高めることを目的とした取り組みです。単なる知識伝達ではなく、子どもたちが「自ら考え、対話し、深く学ぶ」授業づくりを支えるための研修です。教職員研修の主な特徴は、教材研究を中心とした研修 学習指導要領に立ち返り、教科の本質を理解するための教材研究を重視。これにより、教職員が授業の目的や意義を深く理解し、子どもと一緒に考える授業を展開できるようになります。市内一斉研修の実施 毎月第 3 木曜日に市内の全教職員が一斉に研修を行い、授業後には「子どもたちがどう学んでいたか」を中心に協議を実施。約 96%の教職員が「授業の工夫・改善に役立っている」と回答しています。授業改善のためのデータ活用 「学力の伸びを把握する調査」を通じて、児童生徒の理解度や課題を分析し、指導方法の改善に活用。国語・算数・英語などの教科で、経年的な学力の変化を追跡しています。教職員の「元気と笑顔」も重視 校務補助員や部活動指導員の配置、定時退校日の設定など、教職員の働き方改革にも取り組み、授業に集中できる環境を整備しています。研修の成果と変化として、子どもたちの「話し合い活動」への参加率が全国平均を上回るなど、主体的な学びの姿勢が育まれています。教職員自身も「教科の面白さ」や「子どもと考える時間の楽しさ」を実感しており、授業への意欲が高まっています。教職員への信頼感に関するアンケート結果も高く、地域との連携や保護者との関係性にも良い影響を与えています。

福山市のメタバース支援は、不登校の小中学生への新しい学びの場の提供を目的とした先進的な取り組みです。2025 年から、福山市教育委員会はオルタナティブスクール「NIJIN アカデミー」と連携し、メタバース空間を活用した教育支援を開始しました。メタバース支援の主な内容として、メタバース校舎への参加支援 仮想空間上に設けられた「校舎」に不登校の児童生徒がアクセスし、安心して過ごせる居場所を提供。対話型のオンライン授業で、一方的な講義ではなく、子どもたちが意見を交わしながら学ぶ「探究型授業」を展開し、子ども主体のプロジェクト活動を行い、興味関心に基づいたプロジェクトを自分で設計し、大人は「伴走者」としてサポート。個別の学習サポート 集団授業が合わない子どもにも、理解しやすい方法で「わかる！」「できた！」を実感できる支援。心理的サポート 心理的安全性を重視した環境で、必要に応じてカウンセリングや個別面談も実施しています。このメタバースの期待される効果として、自己肯定感の向上や社会的スキルの育成、フリースクール「かがやき」や学校への復帰のきっかけづくり、全国の同じ境遇の子どもたちとの交流による孤立感の軽減など、この支援は、学校に通えないことを「劣等感」や「罪悪感」にせず、すべての子どもが希望を持てる未来を描けるようにという理念に基づいています。まさに、教育の新しい可能性を切り拓く挑戦だと感じました。

むつ市でも不登校の小中学生を支援するメタバース教育支援センターを開設しました。十和田市も早くこのメタバース支援により不登校の子供を救える環境が整えばいいなと思いました。

調査視察を終えて

六月に総務文教常任委員会(委員6名、随行2名）にて、６月３０日日から7月２日にかけて、福岡県・広島県に行ってきました。福岡では北九州市議会へ、広島県では福山市議会へ足を運んできました。前の日から出ないとダメなので1日目は移動の日でした。2日目に北九州市議会と、午後には福山市議会へ。

北九州市議会では北九州市役所の中に新しく誕生した「Z世代課へ」令和6年4月に全国初のZ世代課、ここではあえて課と期した。日本一若者を応援する町、何と平均年齢28.3歳.

持続可能な北九州市、変化に対応する北九州市。各担当部署が若者支援策に取り組むというもの。Z世代とは何もの何だろう。特徴として”自分らしさ”を大切にとなる。主観を含むとなると社会課題への関心が高いというのと、挑戦したい貢献したいという反面、目立ちたくない、自信がない能力がない、一歩踏み出せないとなる。

シン・ジダイ創造事業なので、若い人たちの発想や提案を重視するのは大変結構で大いに気になりました。

主体性をもって次世代の育成に力をいれる。

配布されたチラシには、補助金が300万円、実現に向けた伴走支援もあり、視察後にどんな反応があり、具体的に新しいアイデアとプログラムが、そしてプロジェクトがどのように立ち上がったのか、それでも職員の意気込み、活性化に必ず結びついたに違いない、それを創造しただけでもワクワクしたし、是非、この創造をなくさないで継続してほしいです。Z世代課楽しくて、パートナーも広がり、株式会社みんなの銀行、Z世代のチャレンジを応援する方法もかなりひろがっているようで楽しみです。昨年できたばかりだが、これからが楽しみな「Z世代課」。経験・特技を生かして北九州市を盛り上げたい、何か市の役に立ちたい北九州市役所Z世代課、現在24の案件に対してパートナーが派遣され、これから盛り上げていこうと頑張っています。情熱が何しろ一番です。大きな自治体だから取り組めていけるのかと納得なのですが、チャレンジを応援する姿に声援を送りたい。世代を超えた繋がりがこれからの北九州市役所を盛り上げていくのだと思うと、何事にも恐れず挑戦する姿勢は大事、大いに盛り上がることを期待します。

午後は広島県に、福山市議会を尋ねました。
前　とはうって代わって「不登校児童生徒への支援について」がテーマでした。ここ福山は1961年世界最大規模といわれる日本鋼管福山製鉄所の立地が決定、1964年に工業整備地域の指定を受け、臨海工業として発展しました。1950年代半ばに「戦災で荒廃したまちに潤いを作るために、市民と行政の協働によるバラのまちづくりがすすめられたという、2015年に福山市バラの町条例を制定。今年5月には「世界バラ会議、福山大会が開かれた。そんな福山が「不登校児童生徒支援」へという悩みを課題を露呈した。つまり、教育に熱心なまちであるということだということなのでしょう。主要事業の中から、「こども・若者・高齢者が笑顔で暮らせる社会づくり」に力を注いだのではないかと想像した。
1，福山ネウボラの更なる強化、
2，個性や能力を伸ばす教育に実現、
3，未来を創造する若者の活躍促進
4，人生100年　時代の高齢者支援の充実
と、2025年開設したネウボラセンターの開設。この事業概要のどれ一つとっても、身に迫るテーマであることには間違いがない。

社会教育には、交流館、人権交流センター、福山城博物館、ふくやま美術館、ふくやま文学館、ふくやま書道美術館、ふくやま芸術文化ホール、神辺文化会館、沼隈サンバル、鞆の浦歴史民俗資料館、しんいち歴史民族博物館、あしな文化財センター、神辺歴史民族資料館、ぬまくま文化館、菅茶山記念館、図書館、まなびの館ローズコム、松永のはきもの資料館、人権平和資料館と、数多くの社会教育に関わる建物がある。

学校教育の取り組みが、こどもの学びを支える教育環境の整備をはじめ、多彩な学びの場の充実が不登校支援に繋がるフリースクールの充実さ、全ての教室を全ての子どもたちにとって、それぞれの違いを認め合える「学びの場」にすることを目指している。関係機関との連携が素晴らしい、情報共有が完全でその後、ネウボラ推進課などと連携し、支援を実施する。どこにも繋がらないということがないということにただただ驚きになる。

行政視察報告書

テーマ　「乙世代課について」

日時　令和7年7月1日　AM 9:30

場所　福岡県北九州市議会

全国自治体は少子高齢化と若い世代の人口流出で苦慮している。若者の思考が特に東京に一極集中している。大学の進学、その後東京で就職傾向があり人口減少が加速している。自治体の首長は人口減少対策のためいかに街づくりをするか悩むところである。
そんな中、北九州市長の発案で乙世代課を設置、職員16名その平均年齢が28歳という全国初である。
若い世代の発案で魅力的な街づくりをして、各分野にまたがる若者施策に横串を刺し、組織的、横断的で協力に邁進する乙世代課である。
乙世代とは12歳から28歳前後でその特徴は
1、承認欲求が強い（他人の評価が気になる）
2、多様性、自分らしさ重視
3、コスパ、タイパの現実主義
4、社会課題への関心が高い
5、挑戦したい貢献したい
6、横並び意識が強い
7、自信がない、能力がない、一歩踏み出せない

この特徴は団塊ジュニアの子供たちであり、
比較的めぐまれた環境と少子家庭で
育った若者に思える。まして デジタル（ICT）
社会、便利社会でもある。この政策は行政
と民間企業（地元の銀行）と提携で官民
一体で運営している。すばらしい発想である。
若者が銀行に口座開設し集まった金額
の1%を寄付金として提供している。
まとめとして楽しい魅力ある街づくりに
若者の発想を取り込み、口は出さないが
金は出すの発想に思える。
考えてみれば乙世代課は十和田市企画
政策課であり、若者の流出を止め、移住
定住、人口減少対策になっていると思う。
私は団塊世代であり、乙世代を理解でき
なかったが、今回の視察では大変学ぶところ
があった。
特に北九州市長、武内和久様にエールを
送りたいと思う。

総務文教常任委員会
工藤 正廣

行政視察報告書

テーマ　「不登校児童、生徒への支援について

日時　令和7年7月1日(火) PM.1時30分

場所　広島県福山市議会

福山市は人口453,266人で瀬戸内海に面した中核都市である。今回の不登校問題は教育界で抱えている問題でもあり様々な対策をしていると思う。福山市の不登校児童、生徒の支援は

1、校内フリースクールの設置
2、不登校支援チームの創設
3、I.C.T メタバースを活用した支援

特にメタバース(仮想空間)の活用は活気的な方法でその成果はすばらしいものであると説明された。近年子供を取り巻く環境は昔と大きく変化しており、アナログ時代からデジタル時代であります。特に現代の子供の生活環境は大きく変化しており、社会的な精神ストレスは大であると思う。不登校対策は教育現場のみならず家庭、社会が支援する事は当然である。そもそも不登校の原因は？家庭環境にあるのか社会にあるのか生まれながらの資質かまだまだ向きあう必要があると思う。
また、このメタバースの活用は拡大していくと思われる。団塊世代の私には学ぶところが大きかった。是非十和田市で活用してほしいと思う。

総務文教常任委員会
工藤正廣